

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金後の「脱炭素ドミノ」の展開に向けた補助制度について

【担当省庁】環境省

宇陀市における取組

【現状】

国は、令和12年度に温室効果ガス排出量を平成25年度比46%削減することを目指し、さらに50%に向けた挑戦を続けている。本市においても令和6年3月に地球温暖化対策実行計画を作成し、令和12年度の目標を平成25年度比47.9%削減と設定しており、電気自動車の普及や再生可能エネルギーの導入等を促進する予定である。

令和6年度は、市単独で市庁舎のLED化、公用車のEV車への転換、太陽光パネル設置者やEV車購入者への補助等を実施している。

【課題】

本市の計画において、豊かな自然環境を未来につなぐカーボンニュートラルと市民のウェルネスの同時実現を目指している。

冬は季節風の影響を強く受け寒さが厳しい本市では、老年人口の割合が4割を超えており、築年数が経過した昔ながらの日本家屋が多い住宅環境における冬の厳しい寒さは、高齢者の健康リスクを増大させることが懸念される。断熱性能に優れた省エネ住宅を普及させることにより、カーボンニュートラルを目指しながら、健康リスクを低減することが期待され、健康で快適な暮らしを送ることができる。

また、電気自動車の普及促進に加え、自動運転車両やグリーンスローモビリティ等の新たな移動手段を確保することで、環境に優しく全世代が住み続けられる地域の実現を目

指している。

カーボンニュートラルの早期実現には、宇陀市が一丸となり取り組むことが必要であり、計画的な事業の実施が不可欠であるが、包括的にカーボンニュートラルに取り組むには長期的な財源確保が必要になる。

国にお願いすること

国が目指す2050年までのカーボンニュートラルを達成するためには、環境省の唱える脱炭素ドミノを全国で起こす必要がある。そのためには、長期的・計画的に事業実施が可能な「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」事業の拡充を図るとともに、新たな補助制度の創設等、自治体への積極的な財政支援を実施されたい。